

※ 大阪市会だより

大阪市会は、平成15年度の公営企業会計(パス、地下鉄・ニュートラ ム、水道、工業用水道の4事業)及び準公営企業会計(市民病院、中央 卸売市場、港営、下水道の4事業)の決算報告などを審議する9月・10 月定例会を9月29日から10月20日まで開きました。

決算報告については、公営・準公営企業会計決算特別委員会の審査を 経たあと、10月20日の本会議において賛成多数により認定しました。

このほか、この定例会では、「真の地方分権に向けた三位一体の改革の 実現と生活保護費等の国庫負担率引き下げ反対を求める意見書案」など 合わせて38件の案件を議決しました。



本会議での審議の模様

市会の構成 [会派別議員数] 定 数 89人

自由民主党・市民クラブ 34人 民主党・市民連合 20人 公 明 党 19人 日本共産党13人 超党 NOW - New Osaka Way - 1人 無所属議員団 1人 属 無 所 1人 (平成16年11月19日現在) 10月5~8日・12日の5日間、各委員が様々な論議を交

夬算特別委員会での主な論議

河本委員長の審査報告

通 事 業

問 交通事業の決算状況と経営改善に 向けた取り組みは

答 平成15年度決算は、バス事業で1 億1.600万円の赤字となったが、人件費 や管理委託に係る経費の縮減等によ リ、8億2,400万円の収支改善となり、 累積欠損金は506億4,100万円となって いる。地下鉄・ニュートラム事業にお いては、人件費が減少したほか、総務 省の指導等を踏まえ、一般会計からの 特例債元金償還補助金の会計処理方法 を変更したことなどにより、47**億**4,900 万円の黒字となり、136億1,700万円の 収支改善となった。また、累積欠損金 は1,137億1,200万円となっている。

パス、地下鉄・ニュートラム両事業 の運輸収入は、依然として減少傾向に あり、厳しい状況が続くものと考えて いるため、経営改革計画に盛り込んだ 増収対策やコスト削減策を着実に実施 し、経営基盤の強化に努めていく。

| 信託事業の終了に伴うフェスティ バルゲートの再生については 答 平成16年10月1日以降のフェスティ

バルゲートの運営については、提案競 技における優秀提案者であるオリックス 株式会社と株式会社アスクプランニング センターの両社が出資する中間法人が 設立したターミナル10有限会社との間 で、マスターリース契約を締結した。賃 貸借期間は5年間で、契約期間満了時 や契約に定める事由により契約を解除 した場合は、新事業者が原状回復を行 うこととしているなど、交通局の負うリス クを最小限にとどめている。また、(仮 称 | 交通記念館についても、集客を図る 仕掛けやイベントのアイデア等、民間の 施設運営ノウハウが必要不可欠である ことから、新事業者に委託し、利益を折 半することにより、インセンティブが働く ようなシステムにしていきたいと考えて いる。(仮称)交通記念館の共益費の平 米単価は、本市関係を除くテナント部分 の共益費と比較すると5.8倍であるが、 この額については交通局としても決して 納得しているわけではなく、不動産鑑定 士など外部の専門家の意見を聴取して、

運営委託費を含めて調査・検証し、本

市が過度に負担することのないよう指

摘のあった諸課題の解決に向けて、新

事業者と協議・調整を図っていく。



もとに紹介します。

フェスティバルゲート

その他の質疑項目

イバス事業の管理委託の拡大、地下鉄第8号線 1 の延伸、駅ホームからの転落防止対策など

事

問 水道事業の収支状況と費用削減の

取り組みは 答 平成17年度までの中期収支見通し において、15年度決算で32億円の欠損 を見込んでいたが、34億2.100万円の剰 金となり、14年度と比べ31億500万円 の収支改善となった。主な要因は、給 水収益が3.1%減少したものの、人件費 で26億2,800万円、物件費では、重点的 な事業執行等により18億7.400万円の減 少が図られたことによるものである。 この結果、利益剰余金処分後の累積損 益は83億円の剰余となっており、16年 度はもとより17年度末においても累積 欠損を生じることなく事業運営を維持 できる見通しである。

交通・水道両事業

その他の質疑項目

福祉減免措置の見直しなど

わしました。その主な内容を決算特別委員長の審査報告を

問 交通・水道両局の特殊勤務手当や 職員互助組合の事業運営の適正化、交通 局OB職員永年勤続乗車券の見直しは 答 水道局における業務手当は、業務能

イ 水道水のPR方法、水道料金体系のあり方、

率の向上のため所定の勤務に服する職 員を対象とし、係長級以下の全職員に支 給している。これまでの市会での指摘や 包括外部監査の報告、他都市における見 直しの動向等を踏まえ、廃止を含めた抜 本的な見直しが必要であると考えている。

交通局における特殊勤務手当の見直 しについては、局内に委員会を立ち上 げ、できるだけ早期に精査していく。

互助組合については、条例に基づき 実施しているが、現在の事業内容や局か らの補給金の割合は市民の理解を得ら れない状況となっている。両局ともに過 去の経過に引きずられることなく可及的 **凍やかに、当面は掛け金と補給金の割** 合の均衡が図られるよう取り組んでいく。

交通局OB職員への永年勤続乗車券 は、長年の労苦をねぎらうとともに、在職 中の経験を踏まえた市営交通に対する 意見を聴取するために発行しているが、 廃止すべきとの意見を尊重し、新年度に 向けて前向きに検討を進めていきたい。

平成15年度公営企業会計決算概要(収益的収支)

Ę	事 業	収	益	費	用	差	引	平 成 15 年 度 末 未処分利益剰余金 未処理欠損金	
J	ド ス	億 273	万円 9,345	億 275	万円 987	億 1	万円 1,642	億 506	万円 4,088
±	也下鉄・ニュートラム	1,628	7,916	1,581	3,062	47	4,854	1,137	1,231
7.	k 道	772	1,312	737	9,240	34	2,072	116	9,547
工業用水道		20	5,973	25	6,983	5	1,010	20	6,254

平成15年度準公営企業会計決算概要(収益的収支)

事 業	収	益	費	用	差	引	平 成 15 年 度 末 未処分利益剰余金 未処理欠損金	
市民病院	億 490	万円 7,725	億 499	万円 4,791	億 8	万円 7,066	億 351	万円 2,075
中央卸売市場	88	53	111	4,270	23	4,217	213	3,017
港営	74	8,115	67	9,388	6	8,727	6	8,727
下 水 道	883	2,503	848	6,936	34	5,567	46	2,668

市民病院事業

問 市民病院事業の経営状況と今後の

| 第2次経営健全化計画の初年度で ある平成15年度決算においては、14年 度に比べ、患者数が入院で2%、外来で 4.9%増加したことや、平均在院日数の短 縮に伴う診療単価の増加などにより医業 収益で14億円の増収を図ることができた が、繰り出し基準の見直しによる一般会 計繰入金の減があったため、経常収益と しては8億円の増収となった。また、費 用は人件費の減少、一般管理経費の節 減などに取り組んだ結果、5億円の増に 抑えることができたものの、経常損益で は5億円の赤字となり、累積欠損金は351 億円と極めて多額となっている。 感染症 医療や小児救急などの行政的医療を行 っているとはいえ、厳しい財政状況のな かで、収入の30%を一般会計から繰り入 れていることから、さらなる経営改善に取 り組む必要があると認識しており、独立 行政法人化等の運営形態も含め、市民 病院のあり方について検討会を立ち上 げ取り組みを進めていく。さらに、何らか の形で外部の専門家の意見を取り入れ る方法も検討し、実行していきたい。



総合医療センター

その他の質疑項目

委員長

副委員長

/ 小児救急医療体制の整備、高度医療機器の 有効活用、歯科救急医療など

河本正弘(公明)

明石直樹(公明)

杉本 末広(自民)

加藤 仁子(自民)

神原 昭二(民主)

長谷 正子(共産)

担率引き下げ反対を求める意見書

福祉医療制度の改正に関する決議

る意見書

JR労使紛争の早期解決を求める意見書

義隆(公明)

中央卸売市場事業

をまとめていきたい。

決算特別委員会委員

髙野

坂井

八尾

石川

可決された意見書・決議

真の地方分権に向けた三位一体の改革の実現と生活保護費等の国庫負

教育予算の拡充と教職員の定数改善、義務教育費国庫負担制度に関す

の再整備、本場の未利用施設の解消など

勝田弘子(民主)

信雄(自民)

伸牛(自民)

良和(自民)

進(公明)

莞爾(共産)

関根 信次(共産)

問 中央卸売市場事業の決算状況と施 設使用料の改定は

答 平成15年度決算では、経常損失が 23億円、累積欠損金は213億円となっ ている。これは元年度から実施した本 場整備事業により生じた施設整備に要 した経費が増大したことが大きな要因 である。この経費については、業界と の適正な費用負担を図るため、13年度 から3回に分けて計54%の使用料改定 を行うこととし、17年度には、最後の 改定を行う予定となっている。しかし ながら、市場内業者の経営状況は、各 業界とも取扱高が低下し、大変厳しい 状況となっている。また、市場におけ る品質管理の徹底による食の安全・安 心の確保、規制緩和等の見直しによる 効率的な流通システムへの転換を目的 計算を開始できるよう引き続き努力し とする改正卸売市場法が17年度から適 ていく。 用されることもあり、本場内の業界か ら使用料改定の延期を求める要望が出 されている。これらの状況を十分勘案 し、市場の活性化という観点や、市場 としての経営努力も含め、議会の意見 を伺いながら予算の時期までに考え方

その他の質疑項目

(食の安全・安心確保の取り組み、東部市場)

間 埋立事業の今後の見通しは

答 平成15年度末の企業債残高1.165億 円に対し、咲洲・舞洲の未処分地 103ha**の資産総額は、変動要素がある** ものの、概ね1,700億円と見込んでおり、 最終的には企業債の償還を行った上で 収支均衡が確保できる計算となるが、

黒田 當士(自民)

多賀谷俊史(自民)

村尾 政利(自民)

待場 康生(公明)

渡司 考一(共産)

クを迎え、収支改善を行うのに一刻の 猶予もない状況であると認識してい る。企業の土地利用ニーズが賃貸中心 となっているなかで厳しい状況が続い ているものの、都市再生促進助成制度 等の施策を活用するとともに、港湾事 業経営改善委員会の審議を踏まえて、 実効性のある収支改善方策を取りまと め、分譲実績の確保に全力を尽くして いく。また、埋立地の損益計算につい ては、現在専門の作業チームによって、 過去の決算状況を整理し、将来におけ る造成費を算定した上で埋立事業の総 事業費を計算して、埋立地の原価計算 要領の作成作業を進めているところで ある。40年以上の長期にわたる継続事 業の仮精算であり、作業は複雑多岐に わたっているが、経営改善委員会の意 見もいただきながら、18年度より損益

今後5年間に企業債元利金償還のピー

□ OTS線等の料金値下げの検討状 況は

答 都市再生プログラムの中でコスモス クエア地区の開発促進のための重要施 策として位置づけており、現在、港湾局 と交通局が連携し、監督官庁である国土 交通省と協議・調整を続けているところ である。仮に、OTS線区間の料金を交 通局の料金体系に組み込む通算制料金 とする場合には、梅田~コスモスクエア 間の料金は3区270円となる。また、この 場合には現行の事業形態のままで行う 方法と、鉄道事業法に基づく上下分離方 式などがあり、上下分離方式になれば、 OTSは線路施設だけを保有する事業者 に、交通局はOTSが所有している車両 と線路以外の設備等を取得し、鉄道を 運行する事業者になるものと考えてい
 る。どのような方法になるかは監督官庁 の指導のもと決定されることになるが、必 要な場合には、市長自ら国等に対し積 極的に働きかけを行い、一日も早く実現 できるよう最大の努力をしていく。



OTSテクノポート線

その他の質疑項目

スーパー中枢港湾、 監理団体に関する委 託・再委託のあり方、南港海水遊泳場の 運営方針、臨海部の道路アクセスなど

下水道事業

| 下水道事業の経営状況と経費節減 に対する取り組みは

答 平成15年度決算では34億5,600万円 の黒字となったが、累積欠損金が46億 2,700万円、企業債残高が6,243億4,100 万円と厳しい経営状況が続いている。 これまでも、下水処理場の維持管理業 務の見直しや下水管渠のしゅんせつ業 務の効率化などにより15年度までの3年 間で103名の人員を削減し、経費につい てもTSO 14001の認証取得を通じた省工 ネルギー・省資源の取り組みなどの節 減を図ってきたところである。使用水量 の急速な回復が見込みがたい状況のな かで、浸水対策や水質保全対策等を着 実に推進するため、今後とも費用対効 果や優先順位を厳しく見詰め直し、選 択と集中により計画的に取り組むととも に、職員のコスト意識を高め、より一層、 簡素で効率的な事業経営を行っていく。 その他の質疑項目

[浸水対策費用の負担のあり方など]

決算特別委員会での論議については、詳 しくは後日作成されます委員会記録をご覧 下さい。作成された記録は、市会図書室内 の市会情報コーナー(市役所 7階)や市立 中央図書館などのほか、大阪市会ホームペ ージ (http://www.city.osaka.jp/shikai/) で もご覧いただけます。

お知らせ

市会臨時会が12月17日(金) に開会されます。会議日程など 詳細については、市会事務局調 査課(☎6208-8694)へお問い 合わせいただくか、大阪市会ホ -ムページをご覧下さい。

市 会 の 動き

決算特別委員会(正副委員長の互選、説明など)

[9月・10月定例会] 9/22(7k) 招集告示

24(金)・27(月) 常任委員会(事前調査、請願書・陳情書の審査) 本会議 開会(公営・準公営企業会計決算の市長説明など) 29(水)

307 木 1 10/1(金)

決算特別委員会(実地調査) 5(火)~8(金) 入算特別委員会(質疑) 12(火)

15(金)・18(月)

常任委員会(請願書・陳情書の審査) 決算特別委員会(態度決定) 20(7K)

本会議 閉会(公営・準公営企業会計決算の認定など)

大阪市会は、去る10月23日に発生した新潟県中越地震により甚大な被害が 発生している状況に鑑み、被災者を支援し復興に寄与するため、新潟県に対

(以上、平成16年9月29日可決) (以上、平成16年10月20日可決) し、義援金(全議員1人1万円、計89万円)の贈呈を行いました。